

(産業労働観光部)						
事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
1とちぎの中小企業未来チャレンジ事業費	7,278				7,278	「とちぎ中小企業未来チャレンジ戦略」に基づき、中小企業の活性化、本県産業のブランド力等の強化を促進することによる中小企業の振興に要する経費 1 地域中小企業の元気力アップ事業費 737千円 2 とちぎの中小企業未来チャレンジ事業推進費 6,541千円
2とちぎ産業振興プロジェクト推進事業費	14,924			368	14,556	本県産業の競争力強化及び地域経済の活性化を図るため、特に重点を置くべき産業分野（自動車、航空宇宙、医療機器、光、環境）の振興に要する経費 1 ネットワーク形成支援事業費 1,245千円 2 人材育成・確保支援事業費 2,506千円 3 研究開発支援事業費 6,017千円 4 販路開拓支援事業費 5,156千円
3フードバレーとちぎ推進事業費	341,272			324,739	16,533	「フードバレーとちぎ」の実現に向けた取組の推進に要する経費 1 産学官連携による商品開発・技術開発事業費 323,070千円 (1) フードバレーとちぎ推進事業費 7,870千円 (2) 食品技術研究会推進事業費 1,200千円 (3) フードバレーとちぎ重点共同研究費 1,000千円 (4) 「食と農」企業支援プロジェクト推進事業費 500千円 (5) フードバレーとちぎ推進金融対策費 312,500千円 2 販路開拓事業費 18,202千円 (1) 販路開拓支援事業費 5,963千円 (2) 県産品販路拡張推進事業費 2,951千円 (3) 国際見本市出展等事業費 934千円 (4) 県産品戦略的海外販路開拓事業費 5,584千円 (5) 販路開拓グローバル企業人育成事業費 2,770千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
4とちぎIT産業振興事業費	2,212			2,212		IT企業の競争力強化に向けた人材育成に要する経費 1 産学連携IT人材育成推進事業費 340千円 2 IT産業人材育成事業費 1,872千円
5産業振興ネットワーク事業費	66,053			1,560	64,493	中小企業の総合的な支援体制「とちぎ産業振興ネットワーク」を活用した創業や新たな事業に取り組む企業の支援に要する経費 1 支援体制強化事業費 212千円 2 コーディネート活動事業費 17,520千円 3 創業支援事業費 7,566千円 4 販路支援事業費 496千円 5 産業振興ネットワーク事業推進事業費 40,259千円
6企業適正誘導対策費	7,993			306	7,687	企業誘致の推進及び既存企業の定着促進に要する経費 1 とちぎ企業立地・定着促進セミナー等開催費 1,911千円 2 企業訪問経費等 5,347千円 3 企業定着促進推進費 198千円 4 その他企業誘致活動関係費 537千円
7戦略的企業立地促進事業費	900,000				900,000	本県産業団地等への企業立地促進のための助成 ・補助対象 県内の産業団地等を取得し、そこに工場等を取得した企業 ・対象地域 産業集積促進立地 ・知事の定める産業団地 ・工業誘導地域で敷地面積 9,000㎡以上 ・敷地面積10ha以上 産業再生促進立地 ・上記に該当しない市街化調整地域に存するものを除く 1,000㎡以上の工場跡地等（ただし、1人以上の県内新規雇用者（正社員に限る）を確保すること） ・補助率 土地 不動産取得税の課税標準額の3% 建物 不動産取得税の課税標準額の4% 生産設備 投下固定資産額のうち30億円を超えた額に係る生

						産設備相当分の5%（フードバレー特認及び被災企業特認は、生産設備に係る投下固定資産額の5%） ・補助限度額 30億円
8産業定着集積促進 支援事業費	300,000				300,000	本県に立地する企業の定着促進のための工場等の新增設に対する助成 ・補助要件 ・県内操業実績5年以上 ・常時県内雇用者数100人以上（中小企業は20人以上）で、雇用の維持確保が図られること ・工場等の建物の投資額が5億円以上（中小企業は2億円以上） ・補助率 建物 不動産取得税の課税標準額の4% 生産設備 投下固定資産額のうち30億円を超えた額に係る生産設備相当分の5%（フードバレー特認及び被災企業特認は、生産設備に係る投下固定資産額の5%） ・補助限度額 30億円（企業立地・集積促進補助金と合わせて）
9立地企業緊急雇用 促進事業費	100,000				100,000	工場等の新增設に伴う新たな雇用の創出に対する助成 ・補助要件 ・企業立地・集積促進補助金又は産業定着集積促進支援補助金が適用されること ・5人以上の県内新規雇用者（正社員に限る）を確保すること ・補助額 県内新規雇用者1人当たり50万円 ・補助限度額 1億円
10産業立地促進資金	1,110,600			1,110,600		将来の産業動向を見据え、多様な産業の誘導及び集積を図るための貸付金 1 新規立地促進融資 ・融資枠 24億円 ・融資限度額 10億円（公的産業団地の場合は20億円） ・資金使途 工場、研究施設等の建設（土地取得費を含む）、機械等の購入費 2 グローアップ融資 ・融資枠 6億円 ・融資限度額 5億円 ・資金使途 工場等の建設（土地取得費を除く）、機械等の購入費

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
11「とちぎのいいもの」販売推進事業費	46,624			87	46,537	<p>とちぎのいいもの 「栃木県企業誘致・県産品販売推進本部」による産業用地の販売及び県産品・観光のPR、販路開拓・拡大に向けた取組に要する経費</p> <p>1 企業誘致推進事業費 9,673千円 (1)企業誘致活動費 6,267千円 (2)立地戦略・戦術強化事業費 3,406千円</p> <p>2 県産品・観光推進事業費 36,951千円 (1)販路開拓推進事業費 22,738千円 (2)「とちぎのいいもの」まるごと商談会開催事業費 4,814千円 (3)「インターフードジャパン」出展費 2,721千円 (4)観光誘致推進事業費等 6,678千円</p>
12ものづくり技術強化補助金	36,000				36,000	<p>中小企業等が行う新技術・新製品の開発に対する助成 ・補助メニュー 共同研究枠、フロンティア企業・経営革新計画承認企業枠、経済変動対応特別枠 ・補助率 1/2以内</p>
13地域産学官連携支援事業費	1,212			200	1,012	<p>地域産学官連携組織の活性化や産学官共同研究等の促進に要する経費</p> <p>1 ものづくり技術強化企業戦略支援事業費 384千円 2 プロジェクト形成支援事業費 828千円</p>
14知的財産活用推進事業費	8,346				8,346	<p>発明の奨励、特許情報等の活用促進・知的財産に係る人材育成等に要する経費</p> <p>1 発明奨励事業費 450千円 2 特許等活用促進事業費等 7,896千円</p>
15デザイン振興事業費	1,164			200	964	<p>デザインによる商品の高付加価値化の促進や普及啓発等に要する経費</p> <p>1 栃木県優良デザイン商品選定・表彰事業費 612千円 2 デザイン力強化事業費 552千円</p>
16緊急受注確保対策事業費	14,152				14,152	<p>県内中小製造業の受注確保のための緊急対策に要する経費</p> <p>1 受注確保相談事業 2 需要開拓掘り起こし事業費 13,752千円</p>

						3 商談会開催費	400千円
17地場産業振興事業費	3,292				3,292	デザイン力育成や需要開拓等の地場産業振興事業に対する助成 ・補助対象 (財)栃木県南地域地場産業振興センター、地場産業組合等	
18とちぎ県産石材利活用促進事業費	10,000			10,000		県内石材産業の振興と県産石材の利活用に対する助成 1 石材産業振興事業費 1,000千円 ・補助対象 県内石材組合等 ・補助率 定額 2 県産石材利活用支援事業費 9,000千円 ・補助対象 県内の中小企業者が実施する県産石材を使用する事務所、店舗等の新築及び改築等 ・補助率 1/2以内	
19伝統工芸品産業振興指導費	7,030				7,030	伝統工芸品産業の振興に要する経費 1 栃木県伝統工芸品指定・伝統工芸士認定事業費 220千円 2 伝統工芸品産業振興事業費 2,810千円 (1)伝統工芸品展示等事業費 1,359千円 (2)伝統的工芸品月間事業等参加事業費 1,451千円 3 活力ある伝統工芸品産業づくり支援事業費 4,000千円	
20伝統工芸品ブランド力強化支援事業費	4,300			4,300		伝統工芸品のブランド力向上を目的とした、魅力ある新商品の開発に要する経費 1 デザイン力向上支援事業費 3,300千円 2 伝統工芸品産業異業種コラボレーション事業費 1,000千円 ・補助対象 伝統工芸品製造者と他分野中小企業のグループ ・補助率 1/2以内	
21産業技術センター機器等整備費	31,212			18,767	12,445	産業技術センターの試験研究・依頼試験用機器の整備に要する経費	

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
22技術移転事業費	37,753			26,639	11,114	<p>中小企業の技術力向上と研究開発の活性化に要する経費</p> <p>1 技術開発支援事業費 12,915千円</p> <p>2 研究開発事業費 21,262千円</p> <p>3 技術交流事業費 492千円</p> <p>4 技術研修事業費 3,084千円</p>
23大谷地区採取場跡地 特別対策事業費	60,557			1	60,556	<p>大谷石採取場跡地の安全対策に要する経費</p> <p>1 大谷石採取場跡地安全対策協議会費等 404千円</p> <p>2 (公財)大谷地域整備公社安全対策推進事業費 60,153千円</p>
24鉱業対策事業費	24,807				24,807	<p>休廃止鉱山の坑廃水処理事業のうち、自然汚染分と他者汚染分に係る処理費用に対する助成等</p> <p>・補助対象 古河機械金属(株)、(公財)資源環境センター</p> <p>・負担割合 国 3/4、県 1/4 (ともに直接補助)</p>
25保安事業費	12,386			12,386		<p>火薬類・高圧ガス等による災害及び事故を防止し、公共の安全を図るため法令に基づく許認可、立入検査等に要する経費</p> <p>1 火薬類保安事業費 1,171千円</p> <p>2 火薬類保安対策強化事業費 2,375千円</p> <p>3 電気工事業等対策費 4,797千円</p> <p>4 高圧ガス保安事業費 4,043千円</p>
26とちぎ新技術展示 商談会開催事業費	3,055				3,055	<p>県内ものづくり中小企業の販路開拓と受注確保を目的とした「とちぎ新技術展示商談会」の開催に要する経費</p>
27スマートエコ商談会 開催事業費 (再掲)	488				488	<p>県内ものづくり中小企業の販路開拓と受注確保を目的としたビジネスマッチング商談会の開催に要する経費</p>

(緊急雇用) 〔中小企業ものづくり若年技術者育成事業費〕	(107,375)			(107,375)		県内ものづくり中小企業における若年技術者等育成に要する経費 ・新規雇用予定者数 25人
28商工団体指導助成費	1,757,842			68	1,757,774	中小企業の組織化等の指導、商工会・商工会議所等が行う小規模企業の経営改善を支援するための事業に対する助成及び商工団体の運営指導等に要する経費 1 商工団体指導事務費 573千円 2 中小企業組合等経営支援事業費 127,493千円 3 小規模企業経営支援事業費 1,629,776千円
29日本商工会議所青年部第33回全国大会とちぎ宇都宮大会開催助成費(再掲)	6,000				6,000	日本商工会議所青年部第33回全国大会とちぎ宇都宮大会の開催に要する経費に対する助成
30商い力育成事業費	539				539	栃木県商店街振興組合連合会が行う商店街振興組合への指導及び商店街の活性化事業に対する助成 ・補助率 10/10
31道の駅ブランド力向上事業費	1,500			1,500		県内道の駅のブランド力向上のための取組に対する助成 ・補助対象 栃木県道の駅連絡協議会 ・補助率 定額
32中小企業事業継続計画(BCP)策定支援事業費	1,040			1,040		中小企業等の災害対応力の向上を図るための事業継続計画(BCP)の普及啓発及び策定支援に要する経費
33中小企業経営革新支援事業費	830				830	経営革新計画に基づき、中小企業者等が実施する事業の指導等に要する経費
34産業活性化金融対策費(一部再掲)	92,090,789			92,090,789		県内産業の活性化及び中小企業の経営の安定を図るための貸付金 1 総融資枠 1,020億円(平成24年度 1,240億円) 2 資金別融資枠

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						(1)創業支援資金 20億円 (2)新事業開拓支援資金 10億円 (3)経営安定資金 550億円 うち東日本大震災復興緊急資金 200億円 うち緊急円高対策資金 50億円 (4)中小企業経営改善資金 10億円 (5)事業承継支援資金 10億円 (6)経営サポート借換資金 100億円 (7)商工いきいき借換資金 10億円 (8)中小企業設備資金 30億円 (9)中小企業運転資金 120億円 (10)中小企業季節資金 80億円 (11)産業立地促進資金 30億円(再掲) (12)産業政策推進資金 50億円 うちフードバレーとちぎ推進融資 10億円(再掲) うち観光とちぎ元気づくり融資 10億円
35東日本大震災復興緊急資金利子補給事業費	163,433			163,433		東日本大震災復興緊急資金(旧東北地方太平洋沖地震緊急対策資金を含む)を利用した事業者への利子補給に要する経費 ・対象 平成26年3月までに実行された融資 ・補給期間 融資実行後2年間 ・補給割合 1/3
36信用保証協会助成費	29,310				29,310	制度融資に伴う保証料減収に対する助成 ・補給対象 7資金 ・補給率 1/2
37風評被害経営改善支援事業費	4,032			4,032		風評被害等の影響を受けている中小企業への経営改善計画策定支援等に要する経費

38金融円滑化経営改善 支 援 事 業 費	8,413				8,413	中小企業金融円滑化法の終了後における中小企業への経営改善計画策定支援等に要する経費
39国際活動促進事業費	63,443			40,655	22,788	(公財)栃木県国際交流協会が実施する国際化推進事業の助成等に要する経費等 ・在県外国人相談事業、医療通訳ボランティアセミナー等に対する助成
40栃木県香港駐在員 派 遣 事 業 費	24,129				24,129	県産品の販路開拓・拡大、観光誘客促進等を行う香港駐在員の活動等に要する経費 1 駐在員活動経費等 21,410千円 2 香港事務所機能強化費 2,719千円 ・現地スタッフの機能拡充
41経済国際化推進 事 業 費 (一 部 再 掲)	3,025			1,094	1,931	県内の輸出入関連企業及び新たに海外展開を図る中小企業の支援に要する経費 1 企業支援体制整備事業費 521千円 2 対日投資促進事業費 193千円 3 輸出入促進支援事業費 801千円 4 とちぎ県産品輸出促進事業費 1,510千円
42県産品戦略的海外 販 路 開 拓 事 業 費 (再 掲)	5,584			5,584		県産品の風評被害の払拭と販路開拓等に要する経費 1 「売り込み隊」派遣事業費 827千円 2 バイヤー招聘事業費 3,186千円 3 FHC CHINA 2013出展費 1,571千円
43販路開拓グローバル 企 業 人 育 成 事 業 費 (再 掲)	2,770			2,770		経済活動のグローバル化に対応し、海外展開を担う人材の育成に要する経費 1 海外販路開拓スタートアップセミナー開催費 554千円 2 香港食品市場リサーチセミナー開催費 51千円 3 スキルアップ商談会 in 香港開催費 2,088千円 4 フォローアップセミナー開催費 77千円
44とちぎのいいもの 海 外 「 B t o C 」 事 業 費	8,552			8,552		海外における本県産食品の風評被害払拭のため、一般消費者を対象とした「とちぎのいいもの物産展 in 香港」の開催に要する経費
45外国青年招致事業費	10,303			17	10,286	外国語教育及び国際交流事業に従事する外国青年を招致し、地域レベルの国際化及び国際交流の推進に要する経費

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						1 (財)自治体国際化協会負担金 1,486千円 2 国際交流員受入経費等 8,817千円
46国際交流推進事業費	3,524				3,524	中国浙江省、フランス・ヴォークリューズ県、アメリカ・インディアナ州との 友好交流の推進に要する経費 1 中国浙江省関係 2 フランス・ヴォークリューズ県関係 1,577千円 ・定期協議団派遣、日仏青少年短期研修事業 3 アメリカ・インディアナ州関係 1,497千円 ・定期協議団派遣等 4 交流推進事業費 450千円
47浙江省友好提携 20周年記念事業費	14,262				14,262	浙江省との友好提携20周年を記念し、相互に記念式典等を行うための経費 1 訪問団受入事業費 2,639千円 2 代表団派遣事業費 6,252千円 3 観光プロモーション事業費 2,430千円 4 旅行エージェント招請事業費 2,000千円 5 栃木友人会受入事業費 941千円
48「とちぎびと」 ネットワーク 形成・運営事業費	4,982				4,982	海外に在住する「とちぎびと」とのネットワークの形成等に要する経費 1 「とちぎびと」ネットワーク事業費 428千円 2 南米等県人会助成事業費 4,554千円
49県産品販路拡張推進 事業費 (一部再掲)	18,297			18,297		県産品の販路拡張及び普及宣伝の促進に要する経費 1 県産品販路拡張事業費 2,951千円 2 県産品普及宣伝事業費 1,158千円 3 管理経費 14,188千円
50「とちぎ元気グルメ まつり」開催事業費	14,500			14,500		食をテーマに観光誘客促進を目的としたイベントの開催に要する経費 ・開催時期 平成25年10月～11月 2日間(予定) ・開催場所 那須野が原公園

51「やすらぎの栃木路」 宣 伝 事 業 費	39,899			9,214	30,685	観光誘客を図るための多様な宣伝事業等に要する経費 1 「やすらぎの栃木路」共同宣伝事業負担金 21,550千円 ・広報宣伝事業、イベント事業、マスコミ・エージェン特対策事業等 2 栃木県観光物産協会補助金 17,083千円 3 広域観光連携負担金 1,266千円
52国際観光振興事業費	7,316				7,316	本県の国際観光の振興を図るための外国人観光客の受入体制整備及び広域的な誘客宣伝等に要する経費 1 栃木県国際観光推進協議会負担金 3,190千円 ・マスコミ・エージェン特招請事業、外客接遇研修会等 2 近隣県等との連携による誘客宣伝事業費等 4,126千円
53海外観光プロモーション事業費 (一部再掲)	23,151			23,151		東アジア諸国に対する観光プロモーション等に要する経費 1 台湾誘客プロモーション事業費 3,046千円 2 香港誘客・販路開拓プロモーション事業費 17,469千円 (1)香港誘客プロモーション事業費 8,917千円 (2)とちぎのいいもの海外「BtoC」事業費 8,552千円 3 国際観光展示会出展事業費 2,636千円
54アンテナショップ 運 営 事 業 費	13,000				13,000	東京スカイツリータウン内に設置した「とちまるショップ」の運営に要する経費
55栃木県フィルム コミッション事業費	5,178			10	5,168	地域と連携しながら県内の映像資源に関する情報を発信する「栃木県フィルムコミッション」の運営に要する経費
56とちぎ観光ホスピタリティ事業費	500				500	観光関係団体等を対象としたホスピタリティ向上のための研修会の開催等に要する経費 1 観光ホスピタリティ推進体制整備事業 2 観光ホスピタリティ向上研修会開催費 500千円 ・事業主体 (公社)栃木県観光物産協会 ・補助率 1/3
57観光客宿泊数アップ 支 援 事 業 費	9,600				9,600	着地型旅行商品の開発及び観光基盤の整備に対する助成 1 着地型旅行商品開発促進事業費 600千円 ・事業主体 市町村、観光協会等による協議会等

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						<ul style="list-style-type: none"> ・補助率 1/3以内 2 魅力ある観光基盤づくり支援事業費 9,000千円 ・実施主体 市町村、商工会議所、観光協会等 ・補助率 4/10以内
58観光人材育成事業費	1,000				1,000	地域リーダーやコーディネーター等の観光関連人材の育成に要する経費
59風評被害対策国内誘客事業費	94,772			94,772		<p>風評被害等により低迷している観光需要の喚起及び県内観光地への誘客促進に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 観光情報発信事業費 43,902千円 <ul style="list-style-type: none"> ・テレビ、インターネットの活用 2 東京スカイツリー活用事業費 23,027千円 <ul style="list-style-type: none"> ・県内観光地の情報発信及び誘客イベントの実施 3 イベント開催事業費 21,708千円 4 北関東三県広域観光PR事業費 5,664千円 5 県民会議開催費 471千円
60「元気度 日本一とちぎ“券”」発行事業費	51,279			51,279		首都圏及び県内の旅行者向けプレミアム付宿泊旅行券「元気度 日本一とちぎ“券”」の発行等に要する経費
61観光誘客総合戦略事業費	6,000			6,000		<p>観光誘客活動の指針となる観光誘客総合戦略（仮称）の策定等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 観光誘客総合戦略策定事業費 1,581千円 2 観光誘客総合戦略策定アドバイザー事業費 2,419千円 3 シンボル等制作事業費 2,000千円
62勤労者福祉対策事業費	3,094				3,094	<p>勤労者福祉の増進及び仕事と家庭の両立支援を推進するための経費</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 勤労者福祉事業費 2,895千円 2 仕事と家庭の両立支援事業費 199千円

63勤労者福利資金 対 策 費	64,278			63,956	322	<p>勤労者の生活の安定を図るための貸付金及び失業中の生活資金に係る利子・保証料に対する助成</p> <p>1 勤労者生活資金貸付金 63,956千円 ・融 資 枠 70百万円</p> <p>2 利子・保証料補給金 322千円 ・補給対象 失業中の生活資金 ・補 給 率 10/10</p>
64働く人のメンタル ヘルス相談事業費	831			831		<p>産業カウンセラーによる労働者向けメンタルヘルス相談窓口の設置等に要する経費</p>
65職業能力開発推進費	43,125	17,926			25,199	<p>職業訓練実施団体等が行う認定職業訓練及び建設関連技能労働者を養成、確保するための認定職業訓練に対する助成</p> <p>1 認定訓練助成事業費 35,853千円 ・補助対象 共同職業能力開発校（普通課程6校、短期課程5校） ・補助率 2/3（国 1/3、県 1/3）</p> <p>2 建設技能労働者育成事業費 7,272千円</p>
66職業能力開発協会 助 成 費	28,284	14,000			14,284	<p>職業能力の開発及び向上を図るため、技能検定試験等を実施する栃木県職業能力開発協会に対する助成</p>
67ものづくり人材育成 事 業 費	3,532			1,260	2,272	<p>「とちぎマイスター」等熟練技能者を活用し、技能を尊重する気運の醸成から高度技能の継承までを体系的に実施するための経費</p> <p>1 ふれあい技能体験学習 1,359千円 2 技能セミナー 546千円 3 とちぎマイスター技能向上塾 1,362千円 4 栃木ものづくり人財バンク 109千円 5 とちぎマイスター選考委員会 156千円</p>
68離職者等再就職訓練 事 業 費	630,931	630,763		168		<p>離職者等の再就職促進及び障害者等の就職支援のために実施する委託訓練に要する経費</p> <p>1 離職者等再就職訓練事業費等 585,594千円 ・対象者 離職者、障害者、若年者、ひとり親家庭の親等 ・定 員 1,833名</p> <p>2 巡回就職支援事業費等 45,337千円</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
69復旧・復興を支える資格取得支援事業費	3,375			3,375		復旧・復興関連業務従事者に必要な資格取得に対する助成 ・対象者 県内企業の復旧・復興関連業務従事者又は内定者 ・助成率 1/2
70職業能力開発校運営費	181,696	57,061		67,573	57,062	産業技術専門学校における新規学卒者及び離職者等に対する普通職業訓練の実施に要する経費
71若年者雇用対策事業費	9,959				9,959	新規学卒者並びに不安定就労者及び無業者等、若年者の就職支援に要する経費 1 学卒者雇用対策事業費 2,976千円 (1) 求人企業合同説明会開催費等 2,000千円 (2) 企業と学校による人材情報交換会開催費 976千円 2 若年者就職スキルアップ事業費 6,983千円 (1) 若年求職者パウチャー事業費 6,810千円 (2) 若者就業体験事業費 173千円
72雇用安定支援事業費	1,924				1,924	障害者や高齢者等の雇用促進対策に要する経費
73とちぎジョブモール運営費	31,219			39	31,180	若年者、障害者及び高齢者等に対する総合的な就労支援機関「とちぎジョブモール」の運営に要する経費
74緊急雇用創出事業費	7,376,935			7,376,935		緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用した、成長分野等における雇用創出や人材育成、被災失業者の安定的な雇用創出に要する経費 1 基金活用事業費 7,352,112千円 (1) 雇用対策事業費 4,852,329千円 ・事業主体 県、市町村 ・事業期間 平成20～26年度（25年度内に事業開始） (2) 雇用復興推進事業費等 495,575千円 ア事業復興型雇用創出事業費 212,747千円 イ生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業費等 282,828千円

						(3) 起業支援型地域雇用創造事業費 ・事業主体 県、市町村 ・事業期間 平成25～26年度 (25年度内に事業開始) 2 基金積立金	2,004,208千円 24,823千円
(緊急雇用) 〔とちぎ就職応援 プログラム事業費〕	(316,986)			(316,986)		未就職卒業者及び若年者を対象とした、OJT（職場実習）とOFF-JT（講義形式）による人材育成に要する経費 1 委託事業 ・新規雇用予定者数 100人 2 直接雇用 ・新規雇用予定者数 40人	235,607千円 81,379千円